

令和元年度
(2019 年度)

平生町財務書類
【統一的な基準】

令和 3 年 3 月

山口県平生町

1. 作成の経緯・目的

新公会計制度導入について

地方公共団体の公会計（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義・単式簿記」を採用しています。

この現金主義会計では、社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費や退職給付引当金等のコスト情報を把握することができません。

現金主義会計の補完として、現金だけでなく、資産・負債の移動、収益、費用などを「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進する統一的な地方公会計の整備が進められてきました。

統一的な基準について

平成 26 年度、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。

会計処理方法として、複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することが示されました。

平成 29 年度までに地方公会計の整備として、企業会計的手法を用いた財務書類を作成し、公表することが求められました。

本町の取組

本町では、地方財政状況調査（決算統計）の数値を基に、総務省方式改訂モデルを採用し、平成 22 年度決算分から財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成して、公表してきました。

平成 27 年度には、資産に関する基礎資料として平成 26 年度末の固定資産台帳整備を行い、平成 28 年度決算分から、新公会計制度のもと、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

2. 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との主な相違点

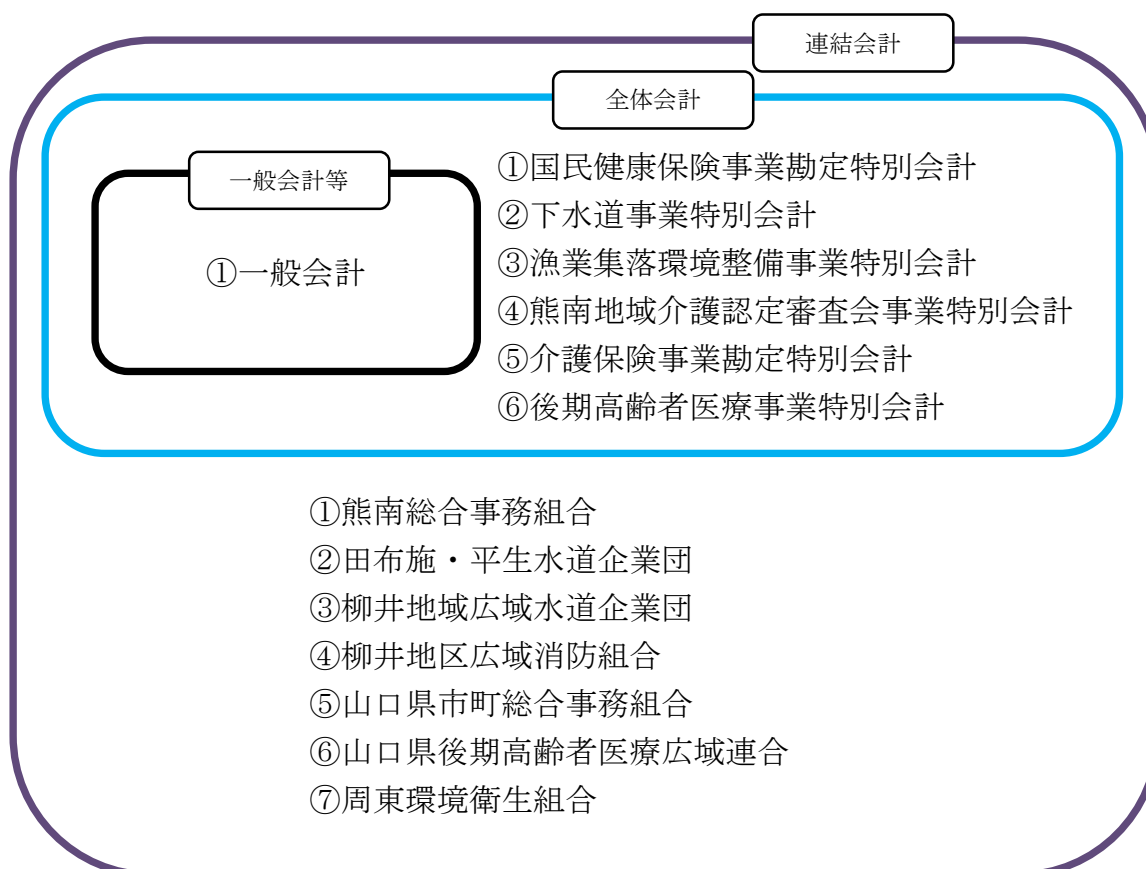
相違点（主なもの）	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
①発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成	伝票発生の都度（日々仕訳）又は期末一括で複式仕訳（決算統計データ活用からの脱却） 平生町は期末一括方式を採用
②固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない	固定資産台帳の整備が前提 公共施設等のマネジメントにも活用可能
③比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、東京都方式や大阪府方式といった複数の方式が存在し、比較不可能	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較が可能

3. 作成基準日

令和2年3月31日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

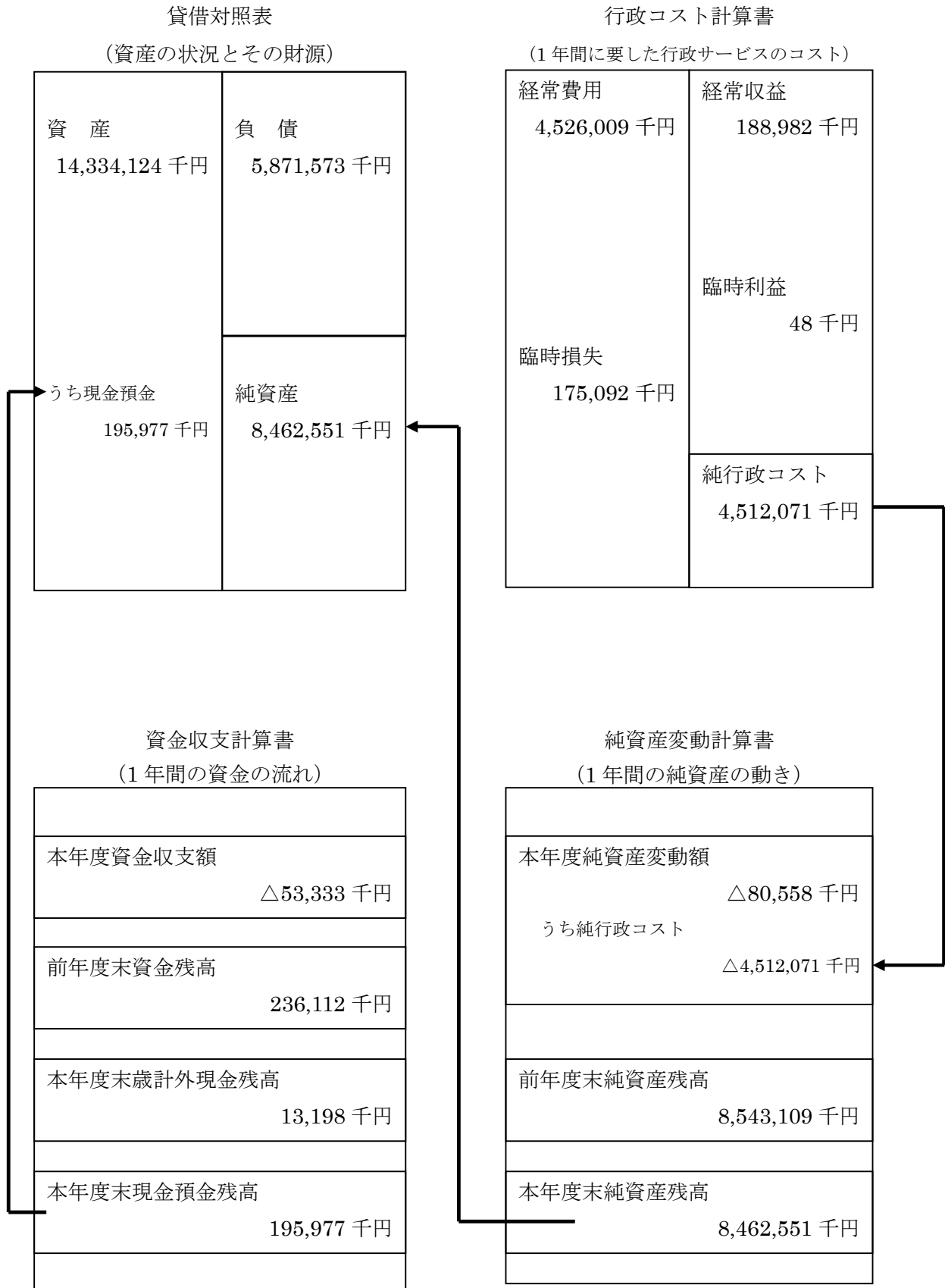
4. 対象とする会計の範囲



5. 令和元年度の決算状況（一般会計等）・財務書類4表の概要

一般会計等における令和元年度決算の状況は、次のとおりです。

財務書類4表は、下記の図のように関連しています。



6. 各財務諸表の説明 (一般会計等)

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,634,840	固定負債	5,273,131
有形固定資産	11,194,569	地方債	4,094,109
事業用資産	5,143,085	長期未払金	-
土地	2,881,548	退職手当引当金	1,073,013
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,239,400	その他	106,008
建物減価償却累計額	-6,030,302	流動負債	598,443
工作物	335,418	1年内償還予定地方債	468,465
工作物減価償却累計額	-287,145	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,878
航空機	-	預り金	13,198
航空機減価償却累計額	-	その他	47,901
その他	-	負債合計	5,871,573
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,167	固定資産等形成分	14,126,496
インフラ資産	5,847,524	余剰分(不足分)	-5,663,945
土地	1,119,759		
建物	84,526		
建物減価償却累計額	-70,314		
工作物	10,861,119		
工作物減価償却累計額	-6,168,550		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,985		
物品	654,595		
物品減価償却累計額	-450,635		
無形固定資産	16,308		
ソフトウェア	16,308		
その他	-		
投資その他の資産	2,423,964		
投資及び出資金	1,978,526		
有価証券	-		
出資金	1,978,526		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	32,161		
長期貸付金	-		
基金	414,910		
減債基金	-		
その他	414,910		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,633		
流動資産	699,284		
現金預金	195,977		
未収金	12,613		
短期貸付金	-		
基金	491,656		
財政調整基金	486,338		
減債基金	5,318		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-962		
資産合計	14,334,124	純資産合計	8,462,551
		負債及び純資産合計	14,334,124

(1)貸借対照表とは（一般会計等）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

(2)貸借対照表からわかること（一般会計等）

資産総額は前年度から3億4,334万1千円減少し、143億3,412万4千円となり、そのうち有形固定資産の割合が78%となっています。減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却による資産の減少（2億8,542万5千円）によるものです。

負債総額は前年度から2億6,278万4千円減少し、58億7,157万3千円となっています。減少の主な要因は、地方債（固定負債）の減少（2億1,909万7千円）によるものです。

① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和元年度	平成30年度
資産合計 (a)	143億3,412万4千円	146億7,746万5千円
負債合計 (b)	58億7,157万3千円	61億3,435万7千円
住民基本台帳人口 (c)	11,795人 (R2.1.1現在)	11,918人 (H31.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	121万5千円	123万2千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	49万8千円	51万5千円

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	令和元年度	平成30年度
資産合計 (a)	143 億 3,412 万 4 千円	146 億 7,746 万 5 千円
歳入総額 (b)	51 億 6,166 万 3 千円	51 億 818 万 3 千円
歳入額対資産比率 (a/b)	2.78 年	2.87 年

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

項目	令和元年度	平成30年度
減価償却累計額 (a)	130 億 694 万 6 千円	127 億 2,152 万 1 千円
有形固定資産合計 (b)	111 億 9,456 万 9 千円	115 億 8,669 万円
土地等の非償却資産 (c)	40 億 6,714 万円	40 億 7,556 万 2 千円
有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a))	64.6%	62.9%

④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	令和元年度	平成30年度
純資産 (a)	84 億 6,255 万 1 千円	85 億 4,310 万 9 千円
資産合計 (b)	143 億 3,412 万 4 千円	146 億 7,746 万 5 千円
純資産比率 (a/b)	59.0%	58.2%

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	令和元年度	平成30年度
地方債残高※ (a)	20 億 5,632 万 7 千円	22 億 816 万 4 千円
有形・無形固定資産合計 (b)	112 億 1,087 万 7 千円	116 億 669 万 5 千円
社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b)	18.3%	19.0%

※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	4,526,009
業務費用	2,259,474
人件費	972,347
職員給与費	808,111
賞与等引当金繰入額	68,878
退職手当引当金繰入額	-
その他	95,358
物件費等	1,204,916
物件費	658,982
維持補修費	128,690
減価償却費	417,245
その他	-
その他の業務費用	82,210
支払利息	39,764
徴収不能引当金繰入額	1,587
その他	40,859
移転費用	2,266,535
補助金等	1,217,835
社会保障給付	270,210
他会計への繰出金	778,025
その他	465
経常収益	188,982
使用料及び手数料	48,908
その他	140,074
純経常行政コスト	4,337,027
臨時損失	175,092
災害復旧事業費	100,935
資産除売却損	74,157
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	48
資産売却益	48
その他	-
純行政コスト	4,512,071

(1) 行政コスト計算書とは（一般会計等）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2) 行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

令和元年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、43億3,702万7千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、45億1,207万1千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

本年度は、プレミアム付商品券発行事業、施設等整備事業などの物件費、災害復旧事業費などの臨時損失の増加により、純行政コストが増加しています。

① 住民一人当たり行政コスト

項目	令和元年度	平成30年度
純行政コスト (a)	45億1,207万1千円	43億3,525万9千円
住民基本台帳人口 (b)	11,795人 (R2.1.1現在)	11,918人 (H31.1.1現在)
住民一人当たり行政コスト (a/b)	38万3千円	36万4千円

② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	令和元年度	平成30年度
経常収益 (a)	1億8,898万2千円	2億1,195万1千円
経常費用 (b)	45億2,600万9千円	44億9,567万5千円
受益者負担比率 (a/b)	4.2%	4.7%

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	8,543,109	14,409,221	-5,866,112	
純行政コスト(△)	-4,512,071		-4,512,071	
財源	4,433,426		4,433,426	
税収等	3,583,280		3,583,280	
国県等補助金	850,146		850,146	
本年度差額	-78,645		-78,645	
固定資産等の変動(内部変動)		-280,812	280,812	
有形固定資産等の増加		129,333	-129,333	
有形固定資産等の減少		-523,239	523,239	
貸付金・基金等の増加		185,623	-185,623	
貸付金・基金等の減少		-72,530	72,530	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,913	-1,913		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-80,558	-282,725	202,167	
本年度末純資産残高	8,462,551	14,126,496	-5,663,945	

(1) 純資産変動計算書とは（一般会計等）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が令和元年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税金等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

令和元年度における純資産については、行政コスト計算書により算出した純行政コスト（△）が税金や補助金等の財源を上回り、また、無償所管換等の減少により、8,055万8千円減少し、84億6,255万1千円となりました。

① 行政コスト対税金等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税金や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	令和元年度	平成30年度
純経常行政コスト (a)	43億3,702万7千円	42億8,372万4千円
財源（税金、補助金等）(b)	44億3,342万6千円	43億6,374万円
行政コスト対税金等比率 (a/b)	97.8%	98.2%

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,117,583
業務費用支出	1,851,048
人件費支出	972,542
物件費等支出	801,096
支払利息支出	39,764
その他の支出	37,646
移転費用支出	2,266,535
補助金等支出	1,217,835
社会保障給付支出	270,210
他会計への繰出支出	778,025
その他の支出	465
業務収入	4,503,918
税収等収入	3,580,838
国県等補助金収入	775,494
使用料及び手数料収入	48,966
その他の収入	98,620
臨時支出	100,935
災害復旧事業費支出	100,935
その他の支出	-
臨時収入	42,251
業務活動収支	327,650
【投資活動収支】	
投資活動支出	250,347
公共施設等整備費支出	64,724
基金積立金支出	152,852
投資及び出資金支出	32,771
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	115,931
国県等補助金収入	18,318
基金取崩収入	69,981
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	27,632
その他の収入	-
投資活動収支	-134,416
【財務活動収支】	
財務活動支出	510,018
地方債償還支出	462,238
その他の支出	47,780
財務活動収入	263,451
地方債発行収入	249,368
その他の収入	14,083
財務活動収支	-246,567
本年度資金収支額	-53,333
前年度末資金残高	236,112
本年度末資金残高	182,779
前年度末歳計外現金残高	20,640
本年度歳計外現金増減額	-7,442
本年度末歳計外現金残高	13,198
本年度末現金預金残高	195,977

(1) 資金収支計算書とは（一般会計等）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・ 業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・ 業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・ 投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・ 投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・ 財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・ 財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2) 資金収支計算書からわかること（一般会計等）

令和元年度における資金収支は、5,333万3千円の減少となりました。その結果、本年度末資金残高は、1億8,277万9千円となります。

なお、財務活動収支が、△2億4,656万7千円となっています。これは、地方債の借入に係る収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多いことを表し、地方債残高を着実に減少することができています。

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本町は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができています。

項目	令和元年度	平成30年度
業務活動収支 (a) (支払利息支出を除く)	3億6,741万5千円	4億1,046万5千円
投資活動収支 (b) (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△5,154万5千円	△7,805万8千円
基礎的財政収支 (a+b)	3億1,587万円	3億3,240万7千円

7. 各財務諸表の説明 (全体会計)

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,037,746	固定負債	9,733,947
有形固定資産	17,250,646	地方債等	8,537,486
事業用資産	5,143,085	長期未払金	-
土地	2,881,548	退職手当引当金	1,073,013
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,239,400	その他	123,448
建物減価償却累計額	-6,030,302	流動負債	993,553
工作物	335,418	1年内償還予定地方債等	852,178
工作物減価償却累計額	-287,145	未払金	270
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,962
航空機	-	預り金	13,198
航空機減価償却累計額	-	その他	51,946
その他	-	負債合計	10,727,500
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,167	固定資産等形成分	20,529,402
インフラ資産	11,887,131	余剰分(不足分)	-10,411,831
土地	1,131,975	他団体出資等分	-
建物	380,705		
建物減価償却累計額	-210,540		
工作物	21,047,528		
工作物減価償却累計額	-10,512,403		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49,867		
物品	707,679		
物品減価償却累計額	-487,250		
無形固定資産	23,656		
ソフトウェア	23,656		
その他	-		
投資その他の資産	2,763,445		
投資及び出資金	1,978,526		
有価証券	-		
出資金	1,978,526		
その他	-		
長期延滞債権	61,874		
長期貸付金	-		
基金	728,100		
減債基金	-		
その他	728,100		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,055		
流動資産	807,325		
現金預金	291,838		
未収金	23,614		
短期貸付金	-		
基金	491,656		
財政調整基金	486,338		
減債基金	5,318		
棚卸資産	-		
その他	2,036		
徴収不能引当金	-1,818		
繰延資産	-	純資産合計	10,117,571
資産合計	20,845,071	負債及び純資産合計	20,845,071

(1)貸借対照表とは（全体会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

(2)貸借対照表からわかること（全体会計）

資産総額は208億4,507万1千円となり、前年度から4億3,377万7千円減少しています。

下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が65億1,094万7千円、負債総額が48億5,592万7千円多くなっています。

① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和元年度	平成30年度
資産合計 (a)	208億4,507万1千円	212億7,884万8千円
負債合計 (b)	107億2,750万円	111億1,902万7千円
住民基本台帳人口 (c)	11,795人 (R2.1.1現在)	11,918人 (H31.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	176万7千円	178万5千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	90万9千円	93万3千円

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	令和元年度	平成30年度
資産合計 (a)	208億4,507万1千円	212億7,884万8千円
歳入総額 (b)	84億8,221万5千円	84億6,584万5千円
歳入額対資産比率 (a/b)	2.46年	2.51年

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

項目	令和元年度	平成30年度
減価償却累計額 (a)	175億2,764万円	170億2,978万円
有形固定資産合計 (b)	172億5,064万6千円	177億5,021万6千円
土地等の非償却資産 (c)	41億823万8千円	41億927万8千円
有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a))	57.1%	55.5%

④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	令和元年度	平成30年度
純資産 (a)	101億1,757万1千円	101億5,982万1千円
資産合計 (b)	208億4,507万1千円	212億7,884万8千円
純資産比率 (a/b)	48.5%	47.7%

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	令和元年度	平成30年度
地方債残高※ (a)	68億8,341万7千円	71億8,468万8千円
有形・無形固定資産合計 (b)	172億7,430万2千円	177億7,022万1千円
社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b)	39.8%	40.4%

※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	7,461,236
業務費用	2,813,844
人件費	1,061,579
職員給与費	882,591
賞与等引当金繰入額	75,962
退職手当引当金繰入額	-
その他	103,027
物件費等	1,555,819
物件費	787,302
維持補修費	138,837
減価償却費	629,681
その他	-
その他の業務費用	196,446
支払利息	118,455
徴収不能引当金繰入額	5,010
その他	72,981
移転費用	4,647,392
補助金等	4,371,468
社会保障給付	272,053
その他	3,871
経常収益	338,649
使用料及び手数料	190,521
その他	148,128
純経常行政コスト	7,122,587
臨時損失	175,092
災害復旧事業費	100,935
資産除売却損	74,157
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	48
資産売却益	48
その他	-
純行政コスト	7,297,631

(1) 行政コスト計算書とは（全体会計）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2) 行政コスト計算書からわかること（全体会計）

令和元年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、71億2,258万7千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、72億9,763万1千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

① 住民一人当たり行政コスト

項目	令和元年度	平成30年度
純行政コスト (a)	72億9,763万1千円	72億1,643万5千円
住民基本台帳人口 (b)	11,795人 (R2.1.1現在)	11,918人 (H31.1.1現在)
住民一人当たり行政コスト (a/b)	61万9千円	60万6千円

② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	令和元年度	平成30年度
経常収益 (a)	3億3,864万9千円	3億4,018万8千円
経常費用 (b)	74億6,123万6千円	75億508万9千円
受益者負担比率 (a/b)	4.5%	4.5%

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,159,821	20,937,124	-10,777,303	-
純行政コスト(△)	-7,297,631		-7,297,631	-
財源	7,257,293		7,257,293	-
税金等	4,638,050		4,638,050	-
国県等補助金	2,619,244		2,619,244	-
本年度差額	-40,337		-40,337	-
固定資産等の変動(内部変動)		-405,809	405,809	
有形固定資産等の増加		241,668	-241,668	
有形固定資産等の減少		-735,675	735,675	
貸付金・基金等の増加		238,983	-238,983	
貸付金・基金等の減少		-150,786	150,786	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,913	-1,913		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-42,250	-407,722	365,472	-
本年度末純資産残高	10,117,571	20,529,402	-10,411,831	-

(1)純資産変動計算書とは（全体会計）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が令和元年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2)純資産変動計算書からわかること（全体会計）

令和元年度における純資産については、4,225万円減少し、101億1,757万1千円となりました。

①行政コスト対税収等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	令和元年度	平成30年度
純経常行政コスト（a）	71億2,258万7千円	71億6,490万1千円
財源（税収、補助金等）（b）	72億5,729万3千円	72億3,210万8千円
行政コスト対税収等比率（a/b）	98.1%	99.1%

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,835,563
業務費用支出	2,186,017
人件費支出	1,061,815
物件費等支出	939,562
支払利息支出	118,455
その他の支出	66,185
移転費用支出	4,649,546
補助金等支出	4,371,468
社会保障給付支出	272,053
その他の支出	6,026
業務収入	7,450,771
税収等収入	4,635,695
国県等補助金収入	2,518,099
使用料及び手数料収入	190,539
その他の収入	106,439
臨時支出	100,935
災害復旧事業費支出	100,935
その他の支出	-
臨時収入	42,251
業務活動収支	556,524
【投資活動収支】	
投資活動支出	392,216
公共施設等整備費支出	153,241
基金積立金支出	206,204
投資及び出資金支出	32,771
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	216,400
国県等補助金収入	44,811
基金取崩収入	143,958
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	27,632
その他の収入	-
投資活動収支	-175,816
【財務活動収支】	
財務活動支出	874,861
地方債等償還支出	824,673
その他の支出	50,188
財務活動収入	476,451
地方債等発行収入	462,368
その他の収入	14,083
財務活動収支	-398,410
本年度資金収支額	-17,703
前年度末資金残高	296,342
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	278,639
前年度末歳計外現金残高	20,640
本年度歳計外現金増減額	-7,442
本年度末歳計外現金残高	13,198
本年度末現金預金残高	291,838

(1)資金収支計算書とは（全体会計）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2)資金収支計算書からわかること（全体会計）

令和元年度における資金収支は、1,770万3千円の減少となりました。その結果、本年度末資金残高は、2億7,863万9千円となります。

①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本町は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができます。

項目	令和元年度	平成30年度
業務活動収支（a） （支払利息支出を除く）	6億7,497万9千円	6億9,501万5千円
投資活動収支（b） （基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△1億1,356万9千円	△1億1,433万円
基礎的財政収支（a+b）	5億6,141万円	5億8,068万5千円

8. 各財務諸表の説明 (連結会計)

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,074,766	固定負債	13,913,003
有形固定資産	22,966,157	地方債等	10,455,322
事業用資産	5,825,933	長期未払金	-
土地	3,147,222	退職手当引当金	1,316,430
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,883,025	その他	2,141,251
建物減価償却累計額	-6,484,677	流動負債	1,323,630
工作物	1,154,033	1年内償還予定地方債等	1,117,839
工作物減価償却累計額	-877,838	未払金	31,032
船舶	32,724	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-32,724	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,802
航空機	-	預り金	25,660
航空機減価償却累計額	-	その他	52,298
その他	-	負債合計	15,236,633
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,167	固定資産等形成分	25,606,864
インフラ資産	16,608,551	余剰分(不足分)	-14,552,911
土地	1,345,554	他団体出資等分	-
建物	690,117		
建物減価償却累計額	-344,219		
工作物	28,519,705		
工作物減価償却累計額	-13,659,732		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,126		
物品	2,179,652		
物品減価償却累計額	-1,647,979		
無形固定資産	977,486		
ソフトウェア	24,008		
その他	953,479		
投資その他の資産	1,131,122		
投資及び出資金	58,496		
有価証券	10,920		
出資金	47,576		
その他	-		
長期延滞債権	62,152		
長期貸付金	9,245		
基金	1,006,287		
減債基金	-		
その他	1,006,287		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,058		
流動資産	1,215,820		
現金預金	601,452		
未収金	77,988		
短期貸付金	3,511		
基金	528,586		
財政調整基金	523,268		
減債基金	5,318		
棚卸資産	4,064		
その他	2,037		
徴収不能引当金	-1,820		
繰延資産	-	純資産合計	11,053,953
資産合計	26,290,585	負債及び純資産合計	26,290,585

(1)貸借対照表とは（連結会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	--

(2)貸借対照表からわかること（連結会計）

資産総額は262億9,058万5千円となり、前年度から8億757万4千円減少しています。

水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が119億5,646万1千円、負債総額が93億6,506万円多くなっています。

① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和元年度	平成30年度
資産合計 (a)	262億9,058万5千円	270億9,815万9千円
負債合計 (b)	152億3,663万3千円	159億5,788万4千円
住民基本台帳人口 (c)	11,795人 (R2.1.1現在)	11,918人 (H31.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	222万9千円	227万4千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	129万2千円	133万9千円

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	9,797,885
業務費用	3,987,381
人件費	1,468,103
職員給与費	1,153,935
賞与等引当金繰入額	96,802
退職手当引当金繰入額	114,075
その他	103,292
物件費等	2,248,005
物件費	1,149,592
維持補修費	195,639
減価償却費	902,774
その他	-
その他の業務費用	271,273
支払利息	160,212
徴収不能引当金繰入額	5,015
その他	106,046
移転費用	5,810,504
補助金等	5,521,072
社会保障給付	272,053
その他	17,378
経常収益	818,559
使用料及び手数料	644,081
その他	174,478
純経常行政コスト	8,979,326
臨時損失	199,500
災害復旧事業費	118,984
資産除売却損	79,573
損失補償等引当金繰入額	-
その他	944
臨時利益	1,352
資産売却益	213
その他	1,140
純行政コスト	9,177,474

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,140,275	26,307,259	-15,166,985	-
純行政コスト(△)	-9,177,474		-9,177,474	-
財源	9,133,101		9,133,101	-
税金等	5,494,712		5,494,712	-
国県等補助金	3,638,389		3,638,389	-
本年度差額	-44,373		-44,373	-
固定資産等の変動(内部変動)		-605,086	605,086	
有形固定資産等の増加		359,651	-359,651	
有形固定資産等の減少		-1,013,448	1,013,448	
貸付金・基金等の増加		237,492	-237,492	
貸付金・基金等の減少		-188,781	188,781	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,913	-1,913		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-40,036	-93,397	53,361	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-86,322	-700,396	614,074	-
本年度末純資産残高	11,053,953	25,606,864	-14,552,911	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,913,038
業務費用支出	2,980,118
人件費支出	1,345,702
物件費等支出	1,374,990
支払利息支出	160,212
その他の支出	99,214
移転費用支出	5,932,920
補助金等支出	5,521,072
社会保障給付支出	272,053
その他の支出	139,794
業務収入	9,751,774
税収等収入	5,476,525
国県等補助金収入	3,479,575
使用料及び手数料収入	646,915
その他の収入	148,759
臨時支出	120,664
災害復旧事業費支出	118,984
その他の支出	1,680
臨時収入	43,390
業務活動収支	761,462
【投資活動収支】	
投資活動支出	505,485
公共施設等整備費支出	270,203
基金積立金支出	222,215
投資及び出資金支出	10,920
貸付金支出	2,146
その他の支出	-
投資活動収入	291,124
国県等補助金収入	60,487
基金取崩収入	170,598
貸付金元金回収収入	4,699
資産売却収入	27,796
その他の収入	27,544
投資活動収支	-214,361
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,142,102
地方債等償還支出	1,091,456
その他の支出	50,646
財務活動収入	519,379
地方債等発行収入	507,224
その他の収入	12,154
財務活動収支	-622,723
本年度資金収支額	-75,622
前年度末資金残高	665,341
比例連結割合変更に伴う差額	-2,185
本年度末資金残高	587,535
前年度末歳計外現金残高	21,365
本年度歳計外現金増減額	-7,447
本年度末歳計外現金残高	13,918
本年度末現金預金残高	601,452